

新中国建国前後の印刷業と製紙業について： 初期の北京新華印刷廠を例に

楊 韜

〔抄 録〕

本稿は、中華人民共和国建国前後の北京新華印刷廠について、その設立時の経緯と実態、及びその後の規模拡大状況を整理・分析し、印刷業の生産力や「公私合営」をめぐる問題などを考察した。最後に、建国初期の製紙業の状況についても紹介し、北京新華印刷廠という事例研究を通して、当時の印刷業と製紙業の状況を垣間見ることができた。もともと脆弱である印刷業と製紙業の再建は「試行錯誤」に近い作業で、曲折を伴いながらも徐々に制度化して拡大していった。(社会主義国家の建設における)「計画経済」の方向性は既定のものだが、当時の「生産力」を求める環境において民間の私営印刷企業(つまり「私営印刷資本主義」)を完全に排除することが不可能であった。そのため、旧国民党政権が残した資源を接収するほか、もともと解放前に都市部印刷業の中心柱である民間印刷企業に対して、うまく統合させようえさらに再利用する方針が採られた。全体的には、このような改革を進めながら、少しずつ新しい生産体制を作ってその健全化を図った。

キーワード 北京新華印刷廠、生産力、計画経済、公私合営

1 はじめに

2000年以降、「1950年代の中国」あるいは「建国前後の中国」研究は盛んに行われるようになり、久保亨(2006)やKirby, William(2011)などのような研究者チームによる集団的研究成果も現れた。⁽¹⁾しかし、本稿の考察対象である「印刷業」や「製紙業」は、経済史の一カテゴリーとして重要な存在であるにもかかわらず、ほとんどの経済史研究には取り上げられず、多くの不明点が残っている。その理由は二つあると考える。第一に、「印刷業」や「製紙業」を「経済史／工業史」ではなく、「宣伝出版史」という大枠で捉えて見てきた背景にあると推測する。一方、「宣伝出版史」という分野において、新聞社・出版社あるいはジャーナリストなどの知識人に焦点をあてた研究は多く生まれる⁽²⁾なか、印刷業と製紙業に関する研究は少な

い。出版通史⁽³⁾においても1950年代以降の状況を中心に触れる程度で、新中国建国前後の印刷業と製紙業の様子に関しては皆無に近く、当時の状況が解明されていない。第二に、そもそも経済史のなかにおいて「重工業」が重視され、印刷業や製紙業が属する「軽工業」に対して割く紙幅が少ないことも一因であろう。

人民共和国建国前後における中国経済建設の大きな特徴の一つは所有制構造の改革であるが、この時期の印刷業と製紙業を注目する際に、当時の新政権による新しい制度や社会的システムの樹立との関連性を避けては通れない。中国共産党が人民共和国を樹立するまで、その勢力の大部分は農村地域にあった。しかし、1949年1月の北京入城以降、多くの大都市を占領するにつれ、都市部での経済再建を始動しなければならなかった。日中戦争、国共内戦によって、中国国内の市場全体が委縮し、失業者が急増した。一方、経済再建に必要な固定資産は、新たに占領した大都市に国民党政権が残したものであり、そのほとんどが残存した工場の建築や破損した機械であった。このような状況において、印刷業と製紙業における組織的改編・統合や、そこに生じる問題点などを明らかにする必要がある。

本稿は、新中国建国前後（1949年～1950年）の北京新華印刷廠を対象とし、その設立や規模拡大の経緯、組織や生産の実態を分析し、旧国民党政権が残した資源に対してどのように接収・統合・再利用が行われたのか、そしてどのように新しい生産体制を設立し健全化を図ったのかを考察する。北京新華印刷廠という事例研究を通して、当時の印刷業と製紙業の一端を明らかにする。なお、本稿で取り上げる生産物は所謂「文化事業」にあたる書籍・教科書・新聞・雑誌などの印刷出版に限定し、通貨・証券・郵便切手などの金融商品は対象外とする。

2 設立と拡大の具体的情況

(1) 政治的・社会的背景

まず、北京解放（「北京入城」）の状況を時系列に整理し、北京新華印刷廠が設立された時期の政治的・社会的背景を述べる。

1949年1月1日、中国人民解放軍北平市軍事管制委員会（軍管会）が成立し、葉劍英が主席となった。同時に北平市郊外にて北平市人民政府が成立し、市長に葉劍英、副市長に徐冰が就任した。1月21日、国民党軍司令官傅作義は高級軍官会議を招集し、中国共産党側の和平条件を受託して人民解放軍の北平無血入城を受け入れると宣言した。1月31日、北平の解放を宣言し、同日から2月1日にかけて軍管会は接収を開始した。2月1日、人民解放軍代表と傅作義の共同による北平連合事務処が正式に成立し、葉劍英が主任となった。2月2日、軍管会及び北平市人民政府は正式に北平城内に移り、執務を行う。2月3日、人民解放軍は北平入城を行う。2月4日、市長葉劍英と副市長徐冰は旧国民党政府職員を招集し、政府機関の接収を始めることを宣言した。

この時期における中国共産党の印刷出版業に関する基本姿勢は1948年12月29日の「中共中央対新区出版事業の政策的暫行規定」から読み取れる。すなわち、「国民党反動政府及びその地方政府の各機関・各反動党派（例えば、国民党各反動派閥、青年党、民社党など）と特務機関によってつくられた図書出版機関、その所有する書籍・資産・印刷所などを含み、すべて没収する。」⁽⁴⁾この通知はおそらく中共の出版にかかわる私営企業に対する最初の方針表明であろう。ここでははっきりと差別化を図っている、つまり国民党系と一般民間企業を区別して処理するという基本方針である。すなわち、所謂民族資本家階級が経営する一般民間企業に対しては積極的に丸め込みんで再利用する一方、かつて国民党政権が所有していた所謂官僚資本家階級が経営する企業に対しては徹底的に処分と完全に接収するという異なる態度を取った。

(2) 設立の経緯

北京新華印刷廠の設立初期において、その政策決定・所管・統括機関は幾度も変化した。北京新華印刷廠の最初の管理機関は出版委員会であるが、1949年2月から同年の10月までであり、1949年11月以降は出版総署へと変わった。その後の情況について明確に確認することはできず、筆者の現段階の調べでは、1956年以降は北京市に所管され、1966年以降は文化部となっている。

北京新華印刷廠の設立経緯の詳細については、1949年2月19日の「臨時出版委員会準備会第三次談話会記録」に記録されている。それによると、まず、華応申さんは和平門内にある正中印刷廠辦事処を接収した。次に、周永生さんは城外にある正中印刷廠を接収し、工合印刷社（軍事調整期間中未公開の小規模印刷廠、主に『解放』（三日刊）を発行した）の人員と器材を加えた。その後、「工合」の靳さんは大院胡同5号へ移動し、総務を担当するようになった。接収後はただちに生産再開を準備し始めた。印刷廠の人員や出費などについては、従業員の生活費は軍管会に申請し、修理建設費は事業費より支払うこととなった。接収した人員について、原則に混編人事制度を取り、積極的な人員を発見・抜擢すると同時に、消極的な人員を排除する方針を取った。交通手段については、黄さんと祝さんが担当者として交渉のうえ支給されることとなった。⁽⁵⁾

(3) 設立初期における実態

それでは、北京新華印刷廠が設立された直後の様子を見てみよう。1949年6月30日の「出版委員会総合報告」によると、2月22日、正中印刷廠を接収したが、その後、すでに接収した独立出版社印刷廠と工合印刷社を合併させた。4月初旬、華北新華書店印刷廠の一部は北京に移転させ、同じく合併させた。これをもって、人員と設備を統一して、新たに北平新華印刷廠と命名した。正中印刷廠は戦時中に破壊されたが、免れた部分は接収した。ごみを廃棄し、電気・水道などを修復し、設備などを修理し、一か月以上かかってようやく一段落した。4月8日に一部作業を再開して、4月25日に正式生産を開始した。⁽⁶⁾1949年6月現在、下記の表1に

示す生産設備を所有している。

表 1

名称	数量	状態
鉛	約60トン	
全紙印刷機	10台	うち 5 台修復済み稼働中
二つ折り版（及び24頁）印刷機	27台	うち10台稼働中
ペダル機	5 台	すべて稼働中
電動活字鑄造機	12台	すべて稼働中
手動活字鑄造機	3 台	すべて稼働中
スリッター（大型・小型）	7 台	うち 4 台稼働中
針金綴じ機	5 台	うち 4 台修復済み稼働中
烤版機	5 台	すべて稼働中
澆版機	2 台	すべて稼働中
鍍版設備	1 セット	来月初旬に修復可能
二つ折り版オフセット印刷機	1 台	稼働中
四つ折り版石版刷り印刷機	1 台	オフセット印刷機へ取り替え中

出所：『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』166-167頁に基づき、筆者作成。

まだ修理中のため使えない設備も多かったが、徐々に生産力をあげていた。1949年4月下旬に正式に生産を開始して二か月が経った6月下旬には、毎日15万文字の活字を拾うことが可能で、一か月間で400万文字の活字を拾うことが可能となった。また、毎日80令（1令＝印刷用紙の全紙500枚）の紙の印刷が可能で、一か月間約2000令の紙の印刷を行うことが可能となった。この時点での従業員人数は416人であった。4月25日から6月末にかけて、34種54万冊の書籍（半製品を除く）を印刷した。工場建設については、長い廊下、活字を拾う部屋一つ（約50丈平方）、倉庫一つ（約10丈平方）、炊事場一つ、車庫一つが建設された。しかし、工場及び従業員宿舎は依然かなり混雑している。印刷廠の労働組合はすでに成立し、最初は閉鎖主義的なところもあったが、その後改善された。6月下旬には、工場管理委員会の設立や技術作業の評定などの事案について議論していた。工場内の守衛についても嚴重に注意され、昼夜に警戒前哨屯所を設置して、従業員が交代で担当した。防火対策も取り入れられ、消防訓練も行われた。⁽⁷⁾1949年6月という時点は、まだ共産党政権が樹立しておらず、しかも「北平入城」がまだ約半年しか経っていなかったため、城内に潜む国民党勢力による「破壊」を嚴重に警戒する思惑があったと推測する。

当時の北京新華印刷廠にはすでに400人以上の従業員を擁していたが、その人たちの賃金及び人件費の状況はどのようなものだろう。1949年4月13日の「出版委員会第7回会議記録」によると、等級別に給与額を決めていた。下記の表2に示す。

表2 新華印刷廠の給与等級別一覧

等級	肩書	給与
1	学徒	粟120～150斤
2	什工	粟150～250斤
3	技工	粟200～400斤
4	股工	粟300～450斤

出所：『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』71頁に基づき、筆者作成。

さらに、1949年4月27日の「核定新華印刷廠工資案」から、当時の給与決定基準が設けられていたことはわかる。すなわち、第一に、新華印刷廠の経営原則として、給与支出は営業利益の30%を超えないこと。しかも、3か月間の試行後、増減を決める。第二に、給与草案によって金額を査定し、最高額と最低額の変動をしない。中間値を調整し、高い場合でも粟15斤を超えないこと。第三に、給与指数を「銖」⁽⁸⁾単位で計算、粟4.5斤を1銖と計算する。第4に、技工の初任給は45銖からのため、第3条に従って計算して45銖に不足した場合、45銖とする。

正式生産開始以降、どのような生産物があったのか。1949年5月11日の「李力行同志報告本週廠務概況」によると、多くの書籍や教科書が造られた。下記の表3に示す。

表3

作業状況	書物名	数量(冊)
全工程完了	『唯物弁証法』	10000
	『二千年間』	15000
印刷・製本中	『華北文芸』	15000
	『目前形勢』	30000
	『中国革命』	10000
	『論聯合政府』	10000
	『新民主主義』	10000
	『列寧主義問題』	10000
	『中国近代史』	10000
	『初中国文』(二)	10000
	『初中国文』(四)	10000
印刷待ち	『初中国文』(三)	不明
	『修改党章報告』	不明

出所：『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』94頁に基づき、筆者作成。

(4) 調整と拡大へ

1949年11月以降、北京新華印刷廠は幾度の組織調整を経て、徐々に規模が拡大されていた。1949年11月末に「彩印部」が設立され、生産コスト算定制度を取り入れ始めた。総務課・人事

課・組合代表・従業員代表から選出して給与チームを編成し、給与にかかわる問題点の解決で協力するようになった。⁽⁹⁾しかし、1949年11月から「印刷廠廠事処」が設立されたが、人員が少ないため、今後の方針等は決められておらず、一部の細かい作業のみが行われた。廠事処の人員は12名であった。⁽¹⁰⁾

その後、北京新華印刷廠の従業員はさらに増え、合計632人となった。同じグループの企業である天津新華印刷廠は183人、新華油墨廠は17人、新華材料行は11人、新華製版廠は12人の従業員がいた。北京新華印刷廠にはカラー印刷及び写真設備が導入され、会計制度も軌道に乗り始めた。印刷廠の倉庫問題も徐々に解決された。これまでは、外部倉庫をレンタルしたが、毎月1000万元以上のレンタル料がかかったが、自社倉庫ができたため、かなり節約できるようになった。ほかにも設計図を完成して新しい工場の建設を予定していたが、北京市の都市建設計画と一致させるため調整が必要で、新しい工場建設用地を探していた。現在倉庫には印刷用紙900トンを保存しており、うち書籍用印刷用紙は800トンあった（そのうち最近東北から運ばれてきた400トンは『毛沢東選集』専用の印刷用紙である）。さらに、雑誌印刷廠の建設も予定されていた。⁽¹¹⁾ここでは、『毛沢東選集』を印刷するため、東北から専用の印刷用紙を調達したことがわかる。北京新華印刷廠の総管理処及び北京と天津にある工場はすべて出版総署が直接管轄する国営印刷企業であり、主たる任務は公営出版社の出版物を印刷することである。このため、『毛沢東選集』や「領袖像」などの特殊な印刷物を担当する「任務」も多かったと推測する。このような需要もあって、カラー印刷の設備や写真設備の導入が急務だったのではないだろうか。

新華印刷廠の総管理処には、社長・副社長・管理委員会が設けられている。これらの担当者はすべて出版総署より派遣される。印刷廠の予算・決算・生産計画はすべて出版総署の審査確定を受け、三か月ごと（1月・4月・7月・10月の上旬）に出版総署へ各四半期の生産報告を提出することとなっている。⁽¹²⁾これは、「社会主義經濟の計画化」の始まり、あるいはその「雛形」とも言えるだろう。

3 「生産力」・「公私合営」・法規をめぐって

ここからは、人民共和國建国初期の印刷業の「生産力」・「公私合営⁽¹³⁾」などをめぐる諸問題に焦点を当てたい。

1949年に入って間もない当時の印刷業について、その生産力の低さに対する懸念があった。1949年2月16日の「臨時出版委員会籌備会第一次談話会記録」によると、当時北京市印刷業の生産力は予想するほどではなかった。生産力を上げるため、既有生産力を調整するほか、できるだけ民営印刷企業の生産力を利用することが求められた。⁽¹⁴⁾その後、北京新華印刷廠を含め、印刷業の再編・統合・調整・拡大が行われた。しかし、一連の再編と調整の結果、北京のみな

らず、全国の印刷業が時には「生産力の不足」、時には「生産力の過剰」のような状況に陥った。その根本的な原因は、地域格差や生産力のアンバランスが生じたことにあると推測する。

周恩来は1950年10月に出した「中央人民政府政務院關於改進和發展全国出版事業的指示」のなかで、次のように指示した。「目下全国の書刊印刷業には一時的な生産力過剰現象が起きている。中央及び地方の政府及び人民団体はしばらく新しい印刷廠の建設を停止すべきだ。すべての印刷任務を既有の公営・私営印刷廠に担当してもらい、重複や浪費を避けるようにする。特殊な理由からどうしても新しい印刷廠を建設する場合、同じ級別の財政機関及び出版行政機関による共同審査や認定を受ける。沿岸部都市に過分に集中している印刷廠について、関係政府機関が協力し合い、その一部を印刷設備が不足している内陸・奥地地域へ移転する。」⁽¹⁵⁾このように、生産力不均衡の現状を認め、解決方法として私営企業の活用を重視し始めた。また、地域における格差にも意識し、調整が始まった。その後、商務印書館や中華書局の生産力の一部を内陸地域へ移転させるようになった。

翌年の1951年に入ってから、今度は一転して印刷業の生産力が不足となった。葉聖陶は、1951年8月に次のように指摘している。「出版物の増加に伴い、印刷生産力はすでに過剰から不足へ転じた。解決しないと、多くの出版印刷計画が達成できない。私たちは予見できず、早めの備えができなかった。印刷廠の建設は一定の時間がかかり、例え現在着手しても、1952年の生産需要に間に合わない。最近全国の新華印刷廠が一堂にして会議を開き、調整と拡大を同時に行うことを決めた。現有の生産力を調整し、潜在力を発揮して来年上半期の任務を完成する。一方、生産力を拡大して、来年下半年の生産需要へ対応し、さらに1953年に備える。」⁽¹⁶⁾これ以降、具体的に実施された調整と拡大とは、私営印刷廠に対する再編と統合だった。1951年の「新華印刷廠総管理处關於第一届全国新華印刷廠工作會議簡要報告」のなかで、「西北を除く地域各地の私営印刷廠は大きな割合を占めており、例えば華東地域では60%以上を占めているほか、各地域においてもほとんど50%前後を占めている。・・・本会議では、組織形態については、「合営公司」は比較的によい形態だと考える。私営印刷廠がその本来の事業ができるに留まらず、その設備力をより発揮させよう。したがって、聯合経営をさらに発展させるため、ひとまず北京と上海でオフセット印刷の合営公司一・二個を実験的に作って経験を積んでいく。必要となる場合、国から一部資金を投入して公私合営を営む。」⁽¹⁷⁾1950年以降の調整などを経て、各地域における印刷業生産力のアンバランス状況はより鮮明となってきた。しかし、具体的にどのように対処すべきかについて、まだ確定していないため試行や模索が行われた。この時点、一つの解決方法として「公私合営」の試案が出され、本格的な実験が始まった。

1951年以降、印刷業の管理・規制に関わる条例や法規なども多く公布・実施され、関連法整備も進められた。1952年8月16日、人民共和國務院は『期刊登記暫行辦法』・『管理書刊出版業印刷業発行業暫行条例』・『国外印刷品進口暫行辦法』を公布した。⁽¹⁸⁾これらの法規のうち『管理書刊出版業印刷業発行業暫行条例』は、1951年12月21日政務院第116回政務會議で承認

新中国建国前後の印刷業と製紙業について：初期の北京新華印刷廠を例に（楊 韜）

され、1952年8月16日公布された。その後、数回の条文修正及び解釈補足が行われたうえ、通達された。この『条例』から分かるように、印刷出版の全般において「申請→批准→登録」という流れが新たに取り入れられた。また、手続きの煩雑さにおいて、公営と私営は区別化され、私営の場合はより厳しくチェックされることとなった。さらに、一旦登録ができたあとも登録の取り消しが可能となったため、すべての事業体は当局の完全管理下となった。民国期における印刷出版業も登録制度によって管理されていたが、人民共和国となってより厳格な管理下に置かれるようになったといえよう。

4 建国前後における製紙業の情況について

先に東北地域から北京新華印刷廠に400トンの『毛沢東選集』専用印刷用紙が運ばれたことについて触れたが、ここでは建国前後の製紙業の情況についても簡単に整理してみたい。印刷用紙のコスト（仕入れ価額）や調達ルートは、印刷業全体の生産サイクルに大きく関係するだけでなく、出来上がった商品の販売価額の設定にも直接に影響を与える。印刷用紙の産地（及び仕入れ場所）や調達ルートによって、印刷生産のコストは大きく変わる。⁽¹⁹⁾1949年5月時点の印刷用紙の価額について、高い→低い順では、香港からの輸入品→ソ連製→東北製→天津製となっている。⁽²⁰⁾ここでのソ連製印刷用紙はほとんど大連から輸入されていると考えられる、なぜなら大連は1910年代からすでに紙の流通（ほとんど輸入だが）拠点となっていたからである。

建国初期において、印刷用紙の管理は軽工業部・財經委員会・新聞總署など八つの中央政府機関によって行われた。⁽²¹⁾このような複数の中央政府機関組織にまたがる管理方式は、建国当初の行政体制が未熟かつ調整中であったという現状に関係があると考えられる。当時国内生産した印刷用紙は需要に追いつかず、国外から輸入することで対応せざるを得なかった。例えば、ソ連からの輸入は、7トンの食糧を使って1トンの印刷用紙と交換する方式だった。⁽²²⁾このような印刷用紙不足の状況に、各印刷廠が書物を印刷する際、各ページの余白を縮小し、文字も比較的小さい「新5号字体」を使うことで紙面を捻出した。⁽²³⁾様々な工夫でより多くの書物を廉価に読者へ提供するように努力した。このようなことは戦時中の解放区共産党根拠地にもよくみられた現象であり、当時の知恵が継承され、再利用されたともいえよう。

1950年代以降、中国国内の製紙業は、輸入量を低く抑える一方で生産量の増加を実現した。しかし、飛躍的な変化は1980年代以降のことであった。⁽²⁴⁾

5 結びに

以上、新中国建国前後の北京新華印刷廠について、その設立時の経緯と実態、及びその後の

規模拡大状況を整理・分析し、印刷業の生産力や「公私合営」をめぐる問題などを考察した。最後に、建国初期の製紙業の状況についても紹介し、北京新華印刷廠という事例研究を通して、当時の印刷業と製紙業の状況を垣間見ることができた。

もともと脆弱である印刷業と製紙業の再建は「試行錯誤」に近い作業で、曲折を伴いながらも徐々に制度化して拡大していった。しかし、本格的な構造づくりは1952年以降始まる「公私合営」を待つしかなかった。なぜなら、(社会主義国家の建設における)「計画経済」の方向性は既定のものだが、当時の「生産力」を求める環境において民間の私営印刷企業(つまり「私営印刷資本主義」)を完全に排除することが不可能であった。つまり、私営企業の圧倒的な生産力(企業管理・設備・技術者などを含め)は新中国の経済建設に不可欠だったからだ。そのため、旧国民党政権が残した資源を接収するほか、もともと解放前に都市部印刷業の中心柱である民間印刷企業に対して、うまく統合させたいうえさらに再利用する方針が採られた。全体的には、このような改革を進めながら、少しずつ新しい生産体制を作ってその健全化を図った。

本研究課題については、まだ多くの側面からの検討が必要である。例えば、各地域における状況や特徴を念頭におきながら、それぞれを考察した上でようやく全体像(全国の状況)の一部を掴むことが可能ではないかと考える。具体的に、上海(民間私営企業の集中地)・西安(西北地域の根拠地遺産との関連)・重慶(国民党政府遺産の処理)などに関しては、それぞれの地域所管の檔案資料を精査する必要があるだろう。この点に関しては、筆者は今後まず重慶市軍事管制委員会によって接収された「中央印制廠」や四川省の嘉樂紙廠(樂山)などから当たってみたい。ほかにも、香港の状況も重視すべきだろう。なぜなら、人民共和国が建国以降、上海からの人／物の流れ(香港への移転)、及び1949年以降香港が中国大陸輸出輸入の「中間点」としての役割も無視できないからである。一方、1920年代以降に発展してきた印刷技術開発と印刷科学教育に関しても、民国から人民共和国までの連続性も視野に入れる必要があるだろう。印刷業と製紙業は中国工業あるいは中国経済の全体における位置づけ及びその独自性も考慮しなければならないポイントだと考える。これらの検討作業を今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) 例えば、米国ハーバート大学の Harvard-Yenching Institute や中国華東師範大学の当代中国研究センターなどの研究機関では定期的に関連国際会議を開催され、日本でも京都大学人文科学研究所や東洋文庫などで研究班が組織され研究が進められている。研究活動の活発に伴い、関連する学術ジャーナルや叢書の公刊も徐々に行われるようになった。その背景には、中華人民共和国建国以来60年以上が経過し、これまで非公開とされた1950年代前後の檔案(公文書)資料が大量に公開され、比較的入手しやすくなったことがあるといえよう。
- (2) 例えば、黎漢基(2003)・梶尾季美(2006)・姜進(2007)・朱晋平(2008)・張濟順(2009)・楊奎松(2013)などが挙げられる。
- (3) 例えば、宋原放(2001)・呉永貴(2008)などが挙げられる。
- (4) 『中華人民共和国出版史料(一九四九年)』1頁。
- (5) 『中華人民共和国出版史料(一九四九年)』19頁。なお、會議記録から、ここの「黄さん」とは

黄洛峰、「祝さん」とは祝志澄だと推測する。お二人はこの第三次談話会の出席者であった。

- (6) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』166-167頁。
- (7) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』166-167頁。
- (8) 「鈔」とは、新中国成立以前、中国共産党の解放区で使用した賃金を計算する単位である。特定の何種類かの現物、たとえば米・布・油・塩などの価格の総和を「一鈔」とした。
- (9) 『中華人民共和国出版史料（一九五〇年）』60頁。
- (10) 『中華人民共和国出版史料（一九五〇年）』83頁。
- (11) 『中華人民共和国出版史料（一九五〇年）』83頁。
- (12) 『中華人民共和国出版史料（一九五〇年）』656頁。
- (13) 「公私合営」とは、民族資本経営企業の社会主義的改造に採用された国家資本主義の高級形態である。一定の条件をもつ個別の企業についてとられた公私合営と、第2段階として、同一地域の同一業種の全企業を一括対象とした公私合営の二つの形態の総称。『中国政経用語辞典』（大修館書店、1990）121-122頁参照。
- (14) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』15頁。
- (15) 『中華人民共和国出版史料（一九五〇年）』644頁。
- (16) 『中華人民共和国出版史料（一九五一年）』225頁。
- (17) 『中華人民共和国出版史料（一九五一年）』509-514頁。
- (18) 『中華人民共和国出版史料（一九五二年）』（中国書籍出版社、1998）172頁。
- (19) 例えば、日中戦争期の中国における印刷生産コストに関する分析は、拙著（2015）第6章に触れている。1940年代の中国において、香港や上海より重慶や桂林の生産コストが高い。
- (20) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』97頁。
- (21) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』605頁。
- (22) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』120頁。
- (23) 『中華人民共和国出版史料（一九四九年）』480頁。
- (24) 久保亨・加島潤・木越義則（2016）49頁。

〔付記〕

本稿は、2015年6月12日に開催された京都大学人文科学研究所共同研究班「近現代中国における社会経済制度の再編」で口頭発表した内容に加筆したものである。班長の村上衛先生及びコメントーターの村井寛志先生をはじめ、班員の皆様から有益なご意見を頂いた、心よりお礼を申し上げたい。なお、本稿は科学研究費【基盤研究（B）『中国建国前夜のプロパガンダ・メディア表象』（研究代表者：星野幸代）】の研究分担金、及び平成27年度佛教大学特別研究奨励費【『1950年代中国の出版宣伝に関する実証研究』（研究代表者：楊韜）】の交付を受けて行った研究成果の一部である。

〔文献一覧〕

〈日本語（五十音順）〉

- 樫尾季美「一九五〇年代通俗文芸の興亡：趙樹里『三里湾』の出版を中心に」『東京大学中国語中国文学研究室紀要』7（2004）：179-204
- 「建国前後出版業の再編を巡って：二大私営出版社の周辺から」『野草』77（2006）：102-117
- 「1950年代の出版界から：通俗読物の可能性」『野草』87（2011）：70-92
- 久保亨編『一九四九年前後の中国』（汲古書院、2006）
- 久保亨・加島潤・木越義則『統計でみる中国近現代経済史』（東京大学出版会、2016）
- 楊韜『近代中国における知識人・メディア・ナショナリズム：鄒韜奮と生活書店をめぐる』（汲古書院、2015）
- 「戦時下晋綏辺区における紙幣製造について：洪濤印刷廠の西農幣印刷を中心に」馬場毅編『多角的視点からみた日中戦争：経済・思想・文化・民族の相克』（集広舎、2015）

〈英語 (アルファベット順)〉

Kirby, William C. *The People's Republic of China at 60: An International Assessment*. Harvard University Asia Center, 2011.

〈中国語 (ピンインローマ字順)〉

- 陳昇貴主編『北京工業志 印刷志』(中国科学技術出版社、2001)
- 范慕韓主編『中国印刷近代史』(印刷工業出版社、1995)
- 方厚枢・魏玉山『中国出版通史・中華人民共和国卷』(中国書籍出版社、2008)
- 高永勤「印刷業管理大事紀略(1949-1993年)」『北京出版史志 第十輯』(北京出版社、1997): 183-193
- 胡愈之『胡愈之文集 第五卷』(北京三聯出版社、1996)
- 姜進「断裂与延続: 1950年代上海的文化改造」『都市文化中的現代中国』(華東師範大学出版社、2007): 481-497
- 黎漢基「重点發行与強迫攤派: 中共建国初期出版政策研究」『中央研究院近代史研究所集刊』40 (2003): 141-187
- 陸定一『陸定一文集』(人民出版社、1992)
- 扈多益「新中国書刊印刷工業的發展歷程」『出版工作』1989年第8期: 33-47
——「新中国書刊印刷工業的發展歷程(下)」『出版工作』1989年第9期: 29-40
- 曲德森主編『中国印刷發展史圖鑑(上・下)』(山西教育出版社、2013)
- 邵綉紅「從上海時代印刷廠到北京新華彩印廠」『縱橫』211 (2007): 48-52
- 宋原放主編『中国出版史料 現代部分 第三卷 下冊』(山東教育出版社、2001)
- 楊奎松「新中国新聞報刊統制機制的形成經過: 以建国前後王芸生的「投降」与『大公報』改造為例」『中国当代史研究 第二輯』(九州出版社、2011): 49-90
——『忍不住的「関懐」: 1949年前後的書生与政治』(廣西師範大学出版社、2013)
- 張濟順「從民辦到党管: 上海私營報業体制變革中的思想改造運動-以文匯報為中心案例的考察」『中国当代史研究 第一輯』(九州出版社、2009): 46-87
- 張靜廬『中国現代出版史料 丙編』(中華書局、1956)
- 張樹棟ほか『中華印刷通史』(印刷工業出版社、1999)
- 張彦平編『延安中央印刷廠編年紀事』(陝西人民出版社、1988)
- 中央檔案館・中共中央文献研究室編『中共中央文件選編 第五冊』(人民出版社、2013)
- 中国出版科学研究所・中央檔案館編『中華人民共和国出版史料(一九四九年)』(中国書籍出版社、1995)
——『中華人民共和国出版史料(一九五〇年)』(中国書籍出版社、1996)
——『中華人民共和国出版史料(一九五一年)』(中国書籍出版社、1996)
——『中華人民共和国出版史料(一九五二年)』(中国書籍出版社、1998)
——『中華人民共和国出版史料(一九五三年)』(中国書籍出版社、1999)
- 中国共産党中央文献研究室編『建国以来重要文献選編 第一冊』(中央文献出版社、1992)
- 朱晋平『中国共産党对私營出版業的改造(1949-1956)』(中共中央党校出版社、2008)
- 王益『不倦地追究: 王益出版印刷發行文集』(清華大学出版社、2004)
- 吳永貴編著『中国出版史(下冊・近現代卷)』(湖南大学出版社、2008)

(ようとう 中国学科)

2017年11月13日受理